

各 位

平成 16 年 12 月期第 1 四半期連結業績状況

上場会社名 アンジェス M G 株式会社
 (コード番号 4563 東証マザーズ)
 本社所在地 大阪府豊中市新千里東町 1 - 4 - 2
 代 表 者 代表取締役社長 山田 英
 問 合 せ 先 取締役管理本部長 中塚 琢磨
 TEL 03 - 5730 - 2753

1. 業 績

(1) 平成 16 年 12 月期第 1 四半期の連結業績(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	15 年 12 月期 第 1 四半期 (前年同期)	16 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
事 業 収 益	816	447	45.1	2,453
営 業 利 益	28	413		948
経 常 利 益	28	413		953
当 期 純 利 益	26	411		978
総 資 産	5,821	10,706	83.9	10,974
株 主 資 本	4,452	9,219	107.0	9,454

(2) 事業別の事業収益内訳

(百万円未満切捨)

	15 年 12 月期 第 1 四半期 (前年同期)		16 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
医 薬 品	768	94.2	420	93.8	45.3	2,335	95.2
研究用試薬	0	0.1	1	0.4	145.9	3	0.1
そ の 他	46	5.7	25	5.8	44.9	114	4.7
合 計	816	100.0	447	100.0	45.1	2,453	100.0

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	15 年 12 月期 第 1 四半期 (前年同期)	16 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)	前期(通期)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	267	776	689
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	67	98	4,484
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1	174	5,927
現金及び現金同等物の 第 1 四半期末(期末)残高	3,497	3,867	4,572

(注) 平成 15 年 12 月期及び平成 16 年 12 月期の第 1 四半期の連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添; 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 当第 1 四半期の概況

当四半期におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、輸出が中国向けを中心に大幅に増加し、設備投資も企業収益の回復や資本ストック調整の進展を受けて増加していることから、景気は着実に回復しております。先行きについても、円高による輸出や国内経済への影響を懸念する向きもありますが、米国経済が回復基調を示しており、わが国株価の上昇に見られるように、引き続き景気の回復が続くことが見込まれております。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化していることから、わが国製薬企業にとっては、世界で通用する画期的新薬の開発がより一層重要な課題になっております。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社 3 社)では、現状の 3 つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業については、HGF 遺伝子治療薬及び NF B デコイオリゴの前臨床試験及び臨床試験を進めましたが、これらに対して、提携先の第一製薬株式会社及び生化学工業株式会社から、開発協力を金を受け入れ、事業収益に計上しております。

研究用試薬事業については、HVJ エンベロープベクター(以下、HVJ-E 非ウイルス性ベクター)遺伝子機能解析用キットに関して石原産業株式会社と、NF B デコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しており、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして各社から受け入れ、事業収益に計上しております。

この結果、当四半期における事業収益は 4 億 47 百万円(前年同期比 3 億 68 百万円(45.1%)の減収)、経常損失は 4 億 13 百万円(前年同期の経常損失は 28 百万円)、当期純損失は 4 億 11 百万円(前年同期の当期純損失は 26 百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 7 億 4 百万円減少し、38 億 67 百万円となりました。当四半期のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7 億 76 百万円の減少(前年同期は 2 億 67 百万円の減少)となりました。税金等調整前第 1 四半期純損失が 4 億 14 百万円、減価償却費が 26 百万円計上され、前臨床試験及び臨床試験の進展に伴い、たな卸資産の増加額が 1 億 17 百万円、前渡金の増加額が 2 億 15 百万円計上されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、98 百万円の減少(前年同期は 67 百万円の減少)となりました。投資活動は主に HGF 遺伝子治療薬に関する特許実施権の取得や臨床試験に関わる IT 関連投資などを行っており、無形固定資産の取得による支出が 78 百万円計上されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億74百万円の増加となりました。ストックオプションの権利行使に伴い、株式の発行による収入を計上しております。

(3) 研究開発の概況

当四半期における研究開発費は6億97百万円(前年同期比6百万円(1.0%)の減少)、対事業収益比率は155.8%となりました。

当社グループでは、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めています。

HGF 遺伝子治療薬に関しては、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患の両領域において、日米両国における臨床試験の準備を進めました。この結果、末梢性血管疾患領域においては、米国で第 相臨床試験を実施しておりますが、平成16年3月、日本でも、多施設二重盲検試験を第 相臨床試験として開始することができました。さらに、虚血性心疾患領域においては、平成16年2月、米国で第 相臨床試験を開始するためのIND(Investigational New Drug、治験薬申請)を提出することができました。同領域では、日本でも早期に臨床試験を開始できるように準備を進めております。

NF B デコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症及び血管再狭窄予防の各領域において薬効薬理試験を行いました。同時に、臨床試験開始に向け本格的な安全性試験や原薬の安定性試験を進めています。また、DDS(Drug Delivery System)技術による効率的なNF B デコイオリゴ投与方法の研究も開始しています。

医薬品開発の状況

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	提携状況
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	第 相	第一製薬株式会社
		米国	第 相	
	虚血性心疾患	米国	第 相準備中	
	パーキンソン		前臨床	未定
NF B デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎		臨床準備中	未定
	乾癬		前臨床	未定
	関節リウマチ		臨床準備中	生化学工業株式会社
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社グッドマン

HVJ-E 非ウイルス性ベクターに関しては、連結子会社ジェノメディア株式会社において研究開発を進めております。

まず、遺伝子探索研究としては、大阪大学医学系研究科金田安史教授、産業技術総合研究所関西センターとの共同で開発しておりました高速遺伝子機能解析デバイスが完成し、同デバイスを用いた新規遺伝子の探索研究を開始することができました。

一方で、DDSに応用する研究としては、同ベクターの製造に必要なマスターセルバンクを整備致しました。さらに、DDSとしてHVJ-E非ウイルス性ベクターを用いるための安全性試験を進めました。

3. 当期の見通し(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

当社グループは、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行うことで、業務提携先からライセンス料(契約一時金及びマイルストーン)や開発協力金を受け入れていく予定です。

当期見通しについては、HGF 遺伝子治療薬を中心とする開発協力金の増加による事業収益の伸びが期待できるものの、既存プロジェクトの研究開発の進捗状況や新規提携候補先との契約交渉の進展に依存する度合いが高く、現時点で不確実性が高いため、これら研究開発の進捗や新規契約の達成可能性などを考慮し、開示する予想数値には幅をもたせています。

連結業績予想としては、平成 16 年 2 月 6 日の前期決算発表時に公表致しましたとおり、事業収益 3,400～4,400 百万円、経常利益 1,900～ 900 百万円、当期純利益 1,900～ 900 百万円を見込んでおります。

上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実要因に関する仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,497,160		5,367,110		6,072,021	
2 売掛金		370,613		119,356		84,765	
3 有価証券				2,299,776		2,298,748	
4 たな卸資産		763,931		647,213		530,167	
5 前渡金		564,276		1,150,580		935,523	
6 前払費用		59,160		52,326		76,183	
7 未収入金		13,414					
8 立替金		180,006		98,429		96,840	
9 信託受益権				500,000		500,000	
10 その他		320		2,955		1,982	
11 貸倒引当金		780				116	
流動資産合計		5,448,103	93.6	10,237,749	95.6	10,596,116	96.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	184,473		185,655		185,659	
減価償却累計額		49,438	135,034	86,729	98,926	79,465	106,194
(2) 機械装置	2	86,344		86,344		86,344	
減価償却累計額		58,323	28,021	69,946	16,397	67,926	18,417
(3) 工具器具備品	2	109,023		168,446		151,955	
減価償却累計額		40,303	68,719	85,893	82,553	78,507	73,447
有形固定資産合計		231,775	4.0	197,877	1.9	198,059	1.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定				19,289		20,361	
(2) 特許権		87,199		139,140		98,645	
(3) その他		4,620		53,256		7,448	
無形固定資産合計		91,819	1.6	211,686	2.0	126,455	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				1,000		1,000	
(2) 敷金保証金		41,577		41,874		41,898	
(3) その他		8,177		15,818		10,594	
投資その他の資産 合計		49,755	0.8	58,693	0.5	53,492	0.5
固定資産合計		373,350	6.4	468,257	4.4	378,007	3.4
資産合計		5,821,453	100.0	10,706,006	100.0	10,974,124	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	239,113		112,552		107,939		
2	未払金	103,796		87,882		60,354		
3	未払費用	6,588		10,251		5,413		
4	未払法人税等	2,822		2,091		5,458		
5	未払消費税等	14,236				34,920		
6	前受金	990,928		1,244,883		1,272,617		
7	預り金	6,316		7,053		7,049		
8	繰延税金負債	621						
	流動負債合計	1,364,424	23.4	1,464,714	13.7	1,493,753	13.6	
	負債合計	1,364,424	23.4	1,464,714	13.7	1,493,753	13.6	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	4,168	0.1	21,914	0.2	26,037	0.2	
(資本の部)								
	資本金	1,803,297	31.0	4,872,049	45.5	4,784,341	43.6	
	資本剰余金	3,100,690	53.3	6,169,442	57.6	6,081,734	55.5	
	利益剰余金	446,912	7.7	1,810,205	16.9	1,399,134	12.8	
	その他有価証券評価 差額金			580	0.0	1,957	0.0	
	為替換算調整勘定	4,214	0.1	11,328	0.1	10,651	0.1	
	資本合計	4,452,860	76.5	9,219,377	86.1	9,454,332	86.2	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	5,821,453	100.0	10,706,006	100.0	10,974,124	100.0	

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
事業収益			816,574	100.0		447,913	100.0		2,453,440	100.0
事業費用										
1 研究開発費	1 4	704,481			697,699			2,807,757		
2 販売費及び 一般管理費	2	140,440	844,921	103.5	164,063	861,762	192.4	593,962	3,401,719	138.7
営業損失			28,347	3.5		413,849	92.4		948,278	38.7
営業外収益										
1 受取利息		70			1,702			605		
2 為替差益		996						9,502		
3 補助金収入								19,929		
4 雑収入		290	1,357	0.2	2,501	4,203	1.0	1,928	31,965	1.3
営業外費用										
1 新株発行費償却					1,141			35,925		
2 為替差損					3,067					
3 雑損失		1,709	1,709	0.2	133	4,342	1.0	1,709	37,634	1.5
経常損失			28,699	3.5		413,987	92.4		953,947	38.9
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益					116	116	0.0	224	224	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3				181			188		
2 前渡金処理損失						181	0.0	24,541	24,730	1.0
税金等調整前第1四 半期(当期)純損失			28,699	3.5		414,052	92.4		978,452	39.9
法人税、住民税 及び事業税		1,936			1,142			4,571		
法人税等調整額		120	2,056	0.3		1,142	0.3	482	4,088	0.2
少数株主損失			4,536	0.6		4,123	0.9		4,100	0.2
第1四半期(当期) 純損失			26,218	3.2		411,071	91.8		978,440	39.9

四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,099,940		6,081,734		3,099,940
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行						2,930,147	
2 ストックオプション行使 による新株式の発行		750	750	87,708	87,708	51,647	2,981,794
資本剰余金第1四半期末 (期末)残高			3,100,690		6,169,442		6,081,734
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			420,693		1,399,134		420,693
利益剰余金減少高							
第1四半期(当期)純損失			26,218		411,071		978,440
利益剰余金第1四半期末 (期末)残高			446,912		1,810,205		1,399,134

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前第1四半期(当期)純損失	28,699	414,052	978,452
2	減価償却費	40,699	26,509	138,084
3	連結調整勘定償却額		1,071	1,071
4	貸倒引当金の増減額	438	116	224
5	受取利息	70	1,702	605
6	為替差損益	1,148	3,207	6,296
7	固定資産除却損		181	188
8	新株発行費償却		1,141	35,925
9	売上債権の増減額	212,534	34,591	73,183
10	たな卸資産の増減額	34,217	117,045	267,980
11	仕入債務の増減額	43,450	4,612	87,723
12	前渡金の増減額	203,762	215,057	575,008
13	前払費用の増減額	4,320		
14	未払金の増減額	59,449	8,042	69,803
15	前受金の増減額	203,354	27,734	485,044
16	その他の流動資産の増減額	107,113	23,431	24,442
17	その他の流動負債の増減額	20,653	30,908	40,895
	小計	265,645	773,011	687,589
18	利息の受取額	70	732	234
19	法人税等の支払額	1,715	4,514	1,707
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		267,290	776,793	689,062
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入による支出			1,500,000
2	有価証券の取得による支出			2,300,845
3	信託受益権の取得による支出			500,000
4	有形固定資産の取得による支出	56,958	12,728	141,791
5	無形固定資産の取得による支出	9,098	78,738	32,944
6	投資有価証券の取得による支出			1,000
7	長期前払費用の増加による支出	787	7,200	6,765
8	敷金保証金の回収による収入	0		778
9	敷金保証金の差入による支出	678		2,222
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		67,522	98,667	4,484,790
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	株式の発行による収入	1,500	174,275	5,927,663
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		1,500	174,275	5,927,663
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		964	3,726	11,296
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)				
		332,348	704,910	742,513
現金及び現金同等物の期首残高				
		3,829,508	4,572,021	3,829,508
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高				
		3,497,160	3,867,110	4,572,021

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第1四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社……3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

前第1四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p>

<p>前第1四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動 リスクの回避を目的として、 ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ 対象と同一通貨建てによる同 一金額で同一期日の為替予約 を振当てているため、その後 の為替相場の変動による相関 関係は完全に確保されてお り、その判定をもって有効性 の判定に代えております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作 成のための基本となる重要な事 項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によってお ります。</p>	<p>(7) その他四半期連結財務諸表作 成のための基本となる重要な事 項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動 リスクの回避を目的として、 ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ 対象と同一通貨建てによる同 一金額で同一期日の為替予約 を振当てているため、その後 の為替相場の変動による相関 関係は完全に確保されてお り、その判定をもって有効性 の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結貸借対照表及び連結剰 余金計算書 連結財務諸表規則の改正に より、当連結会計年度におけ る連結貸借対照表の資本の部 及び連結剰余金計算書につい ては、改正後の連結財務諸表 規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株 当たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準委員 会平成14年9月25日 企業 会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会 計基準委員会平成14年9月 25日 企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による1株 当たり情報に与える影響につ いては、注記事項(1株当た り情報)に記載のとおりであ ります。</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資としております。</p>	<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表及び四半期連結剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の資本の部及び四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による1株当たり情報に与える影響については、(1株当たり情報)追加情報に記載のとおりであります。</p>		

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「前払費用の増減額」は、その重要性が低くなったことから「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間の「前払費用の増減額」は23,848千円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当第1四半期連結会計期間末残高 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,700,000千円</p> <p>当第1四半期連結会計期間末残高 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 千円</p>
<p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(建物 761千円、機械装置 65,471千円、工具器具備品 47,578千円)を控除しております。</p>	<p>2</p>	<p>2</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																																																																																																														
<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>110,470千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>21,228</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>29,285</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>241,839</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>100,449</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>59,917</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37,070</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>28,238</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>18,635千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>35,287</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>5,276</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>5,359</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,836</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>6,258</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>33,556</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>8,024</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,563</td></tr> </table>	給与手当	110,470千円	旅費交通費	21,228	支払手数料	29,285	外注費	241,839	研究用材料費	100,449	消耗品費	59,917	減価償却費	37,070	リース料	28,238	役員報酬	18,635千円	給与手当	35,287	法定福利費	5,276	派遣社員費	5,359	広告宣伝費	6,836	旅費交通費	6,258	支払手数料	33,556	地代家賃	8,024	減価償却費	3,563	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>114,985千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>24,719</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>28,965</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>294,324</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>51,672</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>57,322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,261</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>27,601</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>17,701千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>45,148</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>5,925</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>6,598</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,692</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>12,865</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>32,411</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>9,161</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,272</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1,071</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>181千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費のうち47,293千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	給与手当	114,985千円	旅費交通費	24,719	支払手数料	28,965	外注費	294,324	研究用材料費	51,672	消耗品費	57,322	減価償却費	20,261	リース料	27,601	役員報酬	17,701千円	給与手当	45,148	法定福利費	5,925	派遣社員費	6,598	広告宣伝費	4,692	旅費交通費	12,865	支払手数料	32,411	地代家賃	9,161	減価償却費	4,272	連結調整勘定償却額	1,071	工具器具備品	181千円	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>456,804千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>107,767</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>108,675</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,054,174</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>379,266</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>175,095</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>105,370</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>104,959</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>68,359千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>159,749</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>21,510</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>19,136</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>20,624</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>37,093</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>139,412</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>33,738</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,412</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1,071</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>188千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費のうち151,695千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	給与手当	456,804千円	旅費交通費	107,767	支払手数料	108,675	外注費	1,054,174	研究用材料費	379,266	消耗品費	175,095	減価償却費	105,370	リース料	104,959	役員報酬	68,359千円	給与手当	159,749	法定福利費	21,510	派遣社員費	19,136	広告宣伝費	20,624	旅費交通費	37,093	支払手数料	139,412	地代家賃	33,738	減価償却費	17,412	連結調整勘定償却額	1,071	工具器具備品	188千円
給与手当	110,470千円																																																																																																															
旅費交通費	21,228																																																																																																															
支払手数料	29,285																																																																																																															
外注費	241,839																																																																																																															
研究用材料費	100,449																																																																																																															
消耗品費	59,917																																																																																																															
減価償却費	37,070																																																																																																															
リース料	28,238																																																																																																															
役員報酬	18,635千円																																																																																																															
給与手当	35,287																																																																																																															
法定福利費	5,276																																																																																																															
派遣社員費	5,359																																																																																																															
広告宣伝費	6,836																																																																																																															
旅費交通費	6,258																																																																																																															
支払手数料	33,556																																																																																																															
地代家賃	8,024																																																																																																															
減価償却費	3,563																																																																																																															
給与手当	114,985千円																																																																																																															
旅費交通費	24,719																																																																																																															
支払手数料	28,965																																																																																																															
外注費	294,324																																																																																																															
研究用材料費	51,672																																																																																																															
消耗品費	57,322																																																																																																															
減価償却費	20,261																																																																																																															
リース料	27,601																																																																																																															
役員報酬	17,701千円																																																																																																															
給与手当	45,148																																																																																																															
法定福利費	5,925																																																																																																															
派遣社員費	6,598																																																																																																															
広告宣伝費	4,692																																																																																																															
旅費交通費	12,865																																																																																																															
支払手数料	32,411																																																																																																															
地代家賃	9,161																																																																																																															
減価償却費	4,272																																																																																																															
連結調整勘定償却額	1,071																																																																																																															
工具器具備品	181千円																																																																																																															
給与手当	456,804千円																																																																																																															
旅費交通費	107,767																																																																																																															
支払手数料	108,675																																																																																																															
外注費	1,054,174																																																																																																															
研究用材料費	379,266																																																																																																															
消耗品費	175,095																																																																																																															
減価償却費	105,370																																																																																																															
リース料	104,959																																																																																																															
役員報酬	68,359千円																																																																																																															
給与手当	159,749																																																																																																															
法定福利費	21,510																																																																																																															
派遣社員費	19,136																																																																																																															
広告宣伝費	20,624																																																																																																															
旅費交通費	37,093																																																																																																															
支払手数料	139,412																																																																																																															
地代家賃	33,738																																																																																																															
減価償却費	17,412																																																																																																															
連結調整勘定償却額	1,071																																																																																																															
工具器具備品	188千円																																																																																																															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期 末残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)	現金及び現金同等物の第1四半期 末残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年12月31日)
現金及び 預金勘定 3,497,160千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,497,160千円	現金及び 預金勘定 5,367,110千円 預入期間3ヶ月超 の定期預金 1,500,000 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,867,110千円	現金及び 預金勘定 6,072,021千円 預入期間3ヶ月超 の定期預金 1,500,000 <hr/> 現金及び 現金同等物 4,572,021千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>9,434</td> <td>141,514</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>129,922</td> <td>102,708</td> <td>27,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,871</td> <td>112,142</td> <td>168,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,888</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	9,434	141,514	工具器具備品	129,922	102,708	27,214	合計	280,871	112,142	168,728	1年内	45,680千円	1年超	101,446	合計	147,126	支払リース料	26,777千円	減価償却費相当額	24,888	支払利息相当額	749	1年内	833千円	1年超	1,666	合計	2,500	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>47,171</td> <td>103,777</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>72,950</td> <td>33,697</td> <td>39,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,898</td> <td>80,869</td> <td>143,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,712</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	47,171	103,777	工具器具備品	72,950	33,697	39,252	合計	223,898	80,869	143,029	1年内	71,792千円	1年超	74,047	合計	145,840	支払リース料	21,617千円	減価償却費相当額	20,712	支払利息相当額	1,234	1年内	732千円	1年超	732	合計	1,465	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>37,737</td> <td>113,211</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,635</td> <td>22,575</td> <td>46,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,584</td> <td>60,313</td> <td>159,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,111</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	37,737	113,211	工具器具備品	68,635	22,575	46,059	合計	219,584	60,313	159,271	1年内	75,058千円	1年超	86,749	合計	161,807	支払リース料	90,488千円	減価償却費相当額	86,111	支払利息相当額	5,796	1年内	742千円	1年超	928	合計	1,671
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	150,948	9,434	141,514																																																																																																					
工具器具備品	129,922	102,708	27,214																																																																																																					
合計	280,871	112,142	168,728																																																																																																					
1年内	45,680千円																																																																																																							
1年超	101,446																																																																																																							
合計	147,126																																																																																																							
支払リース料	26,777千円																																																																																																							
減価償却費相当額	24,888																																																																																																							
支払利息相当額	749																																																																																																							
1年内	833千円																																																																																																							
1年超	1,666																																																																																																							
合計	2,500																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	150,948	47,171	103,777																																																																																																					
工具器具備品	72,950	33,697	39,252																																																																																																					
合計	223,898	80,869	143,029																																																																																																					
1年内	71,792千円																																																																																																							
1年超	74,047																																																																																																							
合計	145,840																																																																																																							
支払リース料	21,617千円																																																																																																							
減価償却費相当額	20,712																																																																																																							
支払利息相当額	1,234																																																																																																							
1年内	732千円																																																																																																							
1年超	732																																																																																																							
合計	1,465																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	150,948	37,737	113,211																																																																																																					
工具器具備品	68,635	22,575	46,059																																																																																																					
合計	219,584	60,313	159,271																																																																																																					
1年内	75,058千円																																																																																																							
1年超	86,749																																																																																																							
合計	161,807																																																																																																							
支払リース料	90,488千円																																																																																																							
減価償却費相当額	86,111																																																																																																							
支払利息相当額	5,796																																																																																																							
1年内	742千円																																																																																																							
1年超	928																																																																																																							
合計	1,671																																																																																																							

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前第1四半期 連結会計期間末			当第1四半期 連結会計期間末			前連結会計年度		
	平成15年3月31日現在			平成16年3月31日現在			平成15年12月31日現在		
	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式									
債券				2,300,357	2,299,776	580	2,300,705	2,298,748	1,957
その他									
合計				2,300,357	2,299,776	580	2,300,705	2,298,748	1,957

2 時価評価されていない有価証券

区分	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在	平成15年12月31日現在
	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)			1,000
合計			1,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成15年3月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当第1四半期連結会計期間末においてその残高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業利益の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の事業収益の金額は全セグメントの事業収益の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 52,960円44銭 1株当たり第 1 四半期純損失 311円90銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第 1 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当第 1 四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、この変更による 1株当たり情報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 97,269円29銭 1株当たり第 1 四半期純損失 4,353円07銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第 1 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 100,670円11銭 1株当たり当期純損失 11,300円35銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、この変更による 1株当たり情報に与える影響はありません。

(注) 1株当たり第 1 四半期(当期)純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
第 1 四半期(当期)純損失(千円)	26,218	411,071	978,440
普通株式にかかる第 1 四半期(当期)純損失(千円)	26,218	411,071	978,440
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	84,061	94,432	86,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数 16,114株)及び新株予約権(新株予約権の数 2,520個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数13,481株)及び新株予約権(新株予約権の数5,000個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数14,466株)及び新株予約権(新株予約権の数4,133個)

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		1 ストックオプション 平成16年2月20日開催の取締役会及び平成16年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。 (1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数：900個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額：新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 1株当たり280,396円 (5) 新株予約権の行使期間：平成18年4月1日から平成25年12月31日まで 平成16年4月1日から平成23年12月31日まで